

教員の声を反映してICT環境を整備。 校務・授業づくりの効率化、教育の質向上を支援

東京都 葛飾区教育委員会

葛飾区教育委員会は2019年、学校の働き方改革に関するプランと教育の情報化に関するプランを策定。双方においてICTの活用による業務の負担軽減を重要施策に位置づけ、校務支援システムの刷新や校務用端末と学習用端末の統合などを実施してきた。学習支援ソフトウェアの新機能はICTの活用が得意な学校が先行して活用し、そこで培ったノウハウを全校に広めるなど、教員の授業づくりにおける負担を減らしつつ、教育の質の向上につなげている。

自治体概要

葛飾区教育振興基本計画において、「かがやく未来をつくる力をはぐくむ〜共に学びあい 支えあうまち かつしか〜」を掲げる。東京理科大学と連携して理科教育の充実を図ったり、小学校の水泳の授業を学校外の屋内温水プールで実施したりするなど、特色ある施策を展開。

人口 約 47 万人 面積 34.8km²
区立学校数 小学校 49 校、中学校 24 校、特別支援学校 1 校 児童生徒数 小学校約 2 万人、中学校約 8,700 人 教員数 約 1,780 人

校務支援システムの活用ルールを設定

葛飾区教育委員会（以下、区教委）は、2019年に「葛飾区立学校における働き方改革推進プラン」と「かつしか教育情報化推進プラン（2019年度～2023年度）」を策定した。いずれも教員が子どもと向き合う時間を増やし、教育の質の向上を図ることを目的として、ICTを活用した業務負担の軽減を重要施策に位置づけたと、おばな・こうこ 小花高子教育長は説明する。

「本区も教員の長時間労働が課題です。業務の効率化にはICTの効果的な活用が必要だと考え、様々な施策を立案しました（図1）。ただし、その目的は単に効率を上げるのではなく、結果として教員が子どもに接する時間を十分に確保し、教育の質の向上につなげることであり、校長会等で目線合わせをしています」

具体的な施策を見ていく。校務支援システムは、2020年度の契約更新を機に刷新した。その際、当時のシステムの課題を把握するため、全校



教育長
小花高子
おばな・こうこ
子育て支援部副参事、地域振興課長、総務部長等を経て、2019年10月から現職。



学校教育推進担当課長
江川泰輔
えがわ・たいすけ
2017年度、政策経営部情報システム課から教育委員会事務局に異動し、ICT関連業務を担当。2023年度から現職。

の教員を対象にアンケート調査を実施。加えて、副校長や主幹教諭、ICT担当教員など、数十人に聞き取り調査を行い、校務の進め方を一つひとつ確認した。その結果、学校や教員によってシステムの利用度に差があることが分かった。例えば、成績処理の際、システムを利用する教員もいれば、表計算ソフトで処理の仕組みを自作して管理している教員もいた。校務支援システムの刷新を担当した江川たいすけ課長は、次のように語る。

「どの学校にもシステムを活用し、校務の効率化に役立ててもらうためには、教員が使いやすいシステムにするのと同時に、活用する上でのルー

図1 校務の効率化につながる主なICT環境の整備

2023年度までに実施	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムの刷新、活用方法の統一（ICカードによる出退勤の管理） 校務用端末と学習用端末の統合 学校外持ち出し用端末の配備（1校あたり5台を配備。現在は8台に増設） 学校ICTサポートセンターの設置（サービスデスク、ICT支援員^{*1}、システム保守を一元的に担う） ICT支援員の学校訪問日数の拡充（1校あたり週5日。現在は週3日または4日） 保護者連絡用のアプリケーションの導入 「かつしかのGIGAスクールポータルサイト」の設置、「かつしかのGIGAスクールかわら版」の配布
2024年度以降に実施（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 中学校における定期考査のデジタル採点システムの導入 学校内の印刷環境の見直し 校務支援システムのクラウド化の推進（教育委員会と学校間における文書連絡事務や出退勤管理事務、旅費申請事務の効率化等） 場所にとらわれずに取り組めるよう、校務事務のロケーションフリー化 教育ダッシュボードの活用による個に応じた指導の充実

※葛飾区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* 1 学校でICT機器やソフトの活用の支援を行う外部人材。ベネッセでは訪問型のICT支援員がICTサポートサービスを提供している。

ルづくりが必要だと考えました」

そこで、すべての機能について、校務の効率化を図る上で全校が統一して利用すべき機能は「必須」、利用することで校務の効率化が期待できる機能は「推奨」、学校または個人の判断で利用する機能は「任意」のいずれかに区分(図2)。システムの機能を説明するマニュアルに3つの区分を明記し、リリース時の説明会などで活用ルールを提示し、その徹底に努めた。

また、校務支援システムの刷新時には、教員が使う端末を、校務用と学習用を1台に統合したものに入れ替えた。そして、ネットワークの契約更新時に、普通教室でも校務系ネットワークに接続できるように改善し、教員が自分の勤務場所に応じて自律的に校務に取り組めるようにした。

「以前は、校務用端末は職員室に置かれていて、校務系ネットワークに接続できるのは職員室のみでした。しかし、小学校の教員から、『子どもが下校するまでは職員室には戻れないため、校務は放課後にやらざるを得ない。教室でも校務ができるようになれば、ちょっとした時間でも校務を進められる』といった声を聞き、端末とネットワークを校内のどこでも使える仕様に変えました(写真1)」(江川課長)

さらに、子どもの出欠の連絡のほか、学校緊急情報や配布物の配信などの機能もある**保護者連絡用のアプリケーション**を導入。導入初年度は各学校の利用頻度に差があったため、



写真1 教室でも校務系ネットワークにアクセスできる。例えば、教員はテスト中、教室を見回す間に校務に取り組めるようになった。

図2 校務支援システムの活用ルール 必須・推奨・任意の区分

区分	機能名	機能概要
必須	書庫	書庫機能全般
	予定表	区内共通予定の登録・修正(教育委員会が実施)
	学校日誌	学校日誌の作成・印刷
	施設・備品	持ち出し用端末の管理
	児童生徒名簿	指導要録様式1(学籍に関する帳票)にかかわる項目の入力
	出席簿	日々の出欠状況の入力/出席簿の作成・印刷(小学校)
	成績入力・成績出力	通知表、調査書、指導要録における成績の入力/通知表・調査書の出力(印刷)/指導要録(様式1、様式2、抄本)の出力(電子保存)
	健康診断	健康診断結果の入力 児童生徒健康診断票の作成
推奨	連絡掲示板	教育委員会から発信される内容の共有/校内での情報、会議資料等の共有
	予定表	学校日誌に活用できる「校内」のスケジュール管理
任意	予定表	学校日誌と連動しない予定、及び個人の予定の管理
	日誌	日誌(学校日誌・保健日誌以外)の作成・印刷

「必須」は該当するすべての機能を、「推奨」「任意」は該当する機能の一部を掲載。
※葛飾区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

2年目以降は全校で各機能を利用するようにした。公費で導入したアプリケーションの利用に学校間で違いがあることで、保護者の利便性に差が生じてはならないと考えたため。

各学校のICT活用事例をポータルサイトで共有

授業でのICT活用も、教員が効率的、効果的にできるよう支援している。1人1台端末を配備した2021年度は、**ICT支援員**を各学校に週5日訪問できるよう配置した(現在は週3日または4日)。

「最初が肝心と考え、教員がICT支援員にいつでも質問でき、機器の不具合にもすぐに対応してもらえる体制にしました。教員もあまり不安を抱かず、まずは使ってみることができたと思います。私はすべての学校を少なくとも年1回は訪問し、すべての授業を見るよう努めています。授業を見ると、教員が主体的にICTを活用しており、学校によるICT活用度の差は小さいと感じています」(小花教育長)

区立学校の教員のみがアクセスできるプラットフォーム「**かつしかの**

GIGAスクールポータルサイト」も開設した。各学校のICT活用事例集「**かつしかのGIGAスクール知恵袋**」やソフトウェアの使い方などに1つのウェブサイトからアクセスできる。「**かつしかのGIGAスクール知恵袋**」は、ICTを効果的に活用している授業事例をICT支援員がシートにまとめ、該当の教員や学校の確認を経た上で投稿するものだ。アクセス数の多い事例がランキング形式で表示されるほか、学年や教科・単元、授業形態などの項目からも検索することができる。

複数のICT活用事例をまとめたプリント「**かつしかのGIGAスクールかわら版**」も年5回程度、全校に配布している。紙であれば、自分で探さなくても自然と目に留まるため、それをきっかけに授業改善に取り組む場合もあるからだ。

新機能は数校で先行実施し、ノウハウを全校に広める

区教委は、新たな学習支援ソフトウェアも積極的に活用している。2024年4月、協働学習を支援するソフトウェアの新機能*2を複数の区立

*2 ベネッセの学習支援ソフトウェア「ミライシード」の機能の1つで、2024年秋にリリースされた「オクリンクプラス」のこと。

小・中学校が先行して活用した。夏季休業中に開いた新機能の説明会では、それらの先行活用校の実践を共有し、9月から全校がスムーズに活用できるようにした。

「全校が一斉に新機能を活用するよりも、ICTの活用が得意な学校が先に活用し、その実践を各学校に広める方が、教員が同じような試行錯誤をせずに済み、負担を減らすことができます」(江川課長)

同年6月からは、葛飾区立原田小学校が、教科書の主要単元の確認テストを収録したデジタルテスト^{*3}の実証利用を4～6年生の算数・理科で行っている。実施するテストを教員が選んで配信するだけで、子どもはすぐにテストを開始でき、自動で採点されるため、教員はテストに関する業務を削減することができる。また、設問ごとの正答率が分かるため、教員は正答率の低い問題について即座に指導することができるほか、子どもは記憶が新しいうちに間違えた問題の復習に取り組めるといった利点もある(写真2)。

「紙のテストは教員の採点処理があるため、子どもの振り返りはどうしても次時以降になりますが、デジタルテストは1コマの授業で振り返りまでできるため、子どもの深い学びにつながると感じました。全校の導入時には、同校での実践を基に、利点や活用法について説明する予定です」(江川課長)

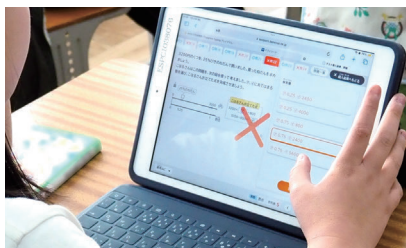


写真2 子どもは、テスト後すぐに返却された採点結果を確認。間違えた問題は解答解説を読んだり、解き直しをしたりすることができる。

*3 ベネッセの学習支援ソフトウェア「ミライシード」の機能の1つで「テストパーク」のこと。2025年度にリリース予定。 *4 Computer Based Testingの略。コンピュータ上で実施する試験のこと。

現場の声を反映した施策で現場をリード

前所属が政策経営部情報システム課だった江川課長は、その経験を生かして、「かつしか教育情報化推進プラン(2019年度～2023年度)」の立案や校務支援システムの刷新を担当した。

「これまで業務にICTを活用してこなかった先生方もICTを活用することができるよう、土台をつくるのが私たちの役割です。どのような施策でも、計画を立て、予算を確保し、関係者と調整するといった壁を1つずつ乗り越えていきます。特に計画の策定は重要で、目的の実現に向けた道筋があるからこそ予算がつかますし、皆が同じ方向に動いていきます。私には教員経験はないため、先生方の声をしっかり聞いて施策に反映することを心がけています」(江川課長)

行政職出身の小花教育長も、学校との対話は大切だと語る。

「校長会と副校長会は毎月実施して、本区の学校が進む方向性について意見交換をし、目線合わせをしています」

そうした中、原田小学校の三宅真校長から、文部科学省「全国学力・学習状況調査」のCBT^{*4}化への対応やテストに関する業務の効率化などを踏まえて、デジタルテストの実証利用を行いたいという申し出があった。

「新たな挑戦には管理職のリーダーシップが不可欠です。よりよい教育

を目指して主体的に挑戦する姿勢を、教育委員会として心強く思っています」(江川課長)

現在は、2024年度に策定した「かつしか教育情報化推進プラン(2024年度～2028年度)」を実行中だ。校務支援システムの次回の契約更新時には、紙で処理されている出退勤管理事務や旅費申請事務を含め、クラウド化を検討している。教員に行ったアンケート調査では、2023年度調査時点で約5割が「ICTの活用により校務の効率化が図られた」と回答した。その回答割合を2028年度までに8割にするのが目標だ(図3)。

「人材確保が難しい中、教員の仕事の魅力を高めることが大切です。そのためには、教員が本来すべき仕事に自律的に取り組めるよう、ICTなど、活用できるものを総動員していきたいと考えています」(江川課長)

小花教育長は、今後の展望を次のように語る。

「技術の進歩は目覚ましく、AIなど、状況が月単位で変わる今、大きな問題が発生しないように配慮しつつも、スピード感を持って施策を進めることが求められています。その時々々の状況を的確に捉え、予算を踏まえて施策を立案し、学校と連携した挑戦と試行錯誤をしてこそ、最適解が得られます。業務の効率化と教育の質の向上に有効なものは何かをしっかりと見極め、学校現場を支えていきます」

図3 「かつしか教育情報化推進プラン 2024年度～2028年度」の評価指標(抜粋)

「児童生徒と向き合う時間の創出」における評価指標(2023年度は現状値)		(%)					
	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028
ICTの活用により、校務の効率化が図られているか。	小学校	50.8	56.6	62.4	68.2	74.1	80.0
	中学校	43.2	50.5	57.8	65.2	72.6	80.0

注1) 校務の効率化に係る評価指標のみを掲載。

注2) 現状値は、区が実施する「葛飾区教育情報化に関するアンケート調査」において、「校務の効率化により、児童生徒に対して向き合う時間を増やすことができた」の設問に対して、肯定的な回答をした教員の割合。

※葛飾区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

実践事例

授業支援ソフトウェアとデジタルテストで、 授業の質を高めつつ、授業づくりを効率よく進める 葛飾区立原田小学校

授業で多彩な資料を手際よく提示。 子どもが考えを深める時間も確保

葛飾区立原田小学校は、区が整備したICT環境を積極的に活用して業務の効率化を図っている。例えば、校内の連絡事項は、校務支援システム内の掲示板に集約。職員会議は基本的に学期初めのみで開催で、該当学期で行う教育活動を共有した後は、各教員が掲示板で情報を確認する。情報担当の関口侑羽先生は、「掲示板は毎日見て連絡事項を確認し、行事前には再度目を通すなど、自分のタイミングで確認しています」と語る。

学習支援ソフトウェアの活用によって授業の質が高まり、授業づくりの効率化も進んでいると、研究主任の飯塚瞳先生は指摘する。

「資料はウェブサイトや文書ファイルを端末で子どもに提示できるため、印刷量が圧倒的に減りました。印刷の手間を考えずに資料を選べますし、子どもは端末で拡大したり、スクロールしたりして、関心がある部分をじっくり読めるという利点もあります。手際よく資料を提示できるため、子どもが考えたことを共有する時間が確保しやすくなり、学びを深める連続性のある活動が実現できています(写真3)」

ICT支援員も授業づくりを支える



写真3 小笠原諸島を題材とした4年生の社会の授業では、インターネットのパーチャル地球儀システムで小笠原諸島を観察。その後、自分が調べたい案を出し合い、それを端末上でグループ化して、班で調べるテーマを検討した。

大切な存在だ。「ICT支援員は各学年の授業の進捗を把握していて、次の単元で活用できる資料などを提案してくれます」と、飯塚先生は語る。

採点業務が大幅に削減。1コマで テストの実施から振り返りまでを完結

2024年6月には、4～6年生の算数・理科でデジタルテストの実証利用を開始。同校は半年間、ペーパーテストを併用し、双方の点数差を分析したところ、CBTでもやり方に慣れれば、子どもは力を発揮できることが分かった。

「CBTは画面内のタブをタッチして問題を確認しますが、紙は問題全体を俯瞰し、自分が解けそうな問題から取り組めるなどの違いがあります。それらが点数に影響するかを検証しました。当初、デジタルテストの点数はペーパーテストの点数より低かったものの、次第に点差は縮まりました」と、三宅校長は説明する。

運用面では、授業の質と業務の効率化の両面でデジタルテストの有効性を実感したと、関口先生は語る。

「1コマの授業で、テストの実施から採点、定着状況の確認、正答率の低い問題の復習(写真4)、子どもの振り返りまでを完結させることができます。成績処理のために点数を端末に入力する



写真4 大半の子どもがテストの解答を終えると、関口先生は各設問の正答率を確認。その後、正答率が低かった問題を取り上げ、つまづきやすいポイントで、なぜつまづいたのか、どうすればよかったのかを丁寧に解説した。



校長
三宅 眞
みやけ・まこと
同校に赴任して1年目。



主任教諭、研究主任
飯塚 瞳
いづか・ひとみ
4年生担任。



主任教諭、情報担当
関口 侑羽
せきぐち・ゆうは
5年生担任。

学校概要

設立 1959 (昭和34)年 児童数 396人
学級数 13学級 教員数 26人

必要もなくなり、1回のテストでかかる業務時間を約1時間削減できました」

飯塚先生や関口先生は、業務の効率化によって生み出された時間で分掌の仕事を行ったり、早く帰宅して家庭の時間に充てたりしているという。

三宅校長は教員個々の勤務時間を確認し、教諭や主任教諭などの職層に応じた業務に十分取り組めるよう、支援している。2025年度は、学校便りの一元化や3～6年生の一部の教科で教科担任制などを実施するとともに、春に加えて秋にも保護者面談を行う予定だ。

「通知表の総合所見を見直し、面談を春と秋に行い、保護者に子どもの学習や生活の様子を直接伝えたいと考えています。既存のものをあたり前とせず、省力化できるところは省力化することで、教員は自分がすべき業務により集中することができるようにし、教育の質を上げていきます」(三宅校長)